

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日
上場取引所 名

上場会社名 大宝運輸株式会社
 コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 忍
 (氏名) 足立 敏治
 配当支払開始予定日

TEL 052-871-5831
 平成25年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,128	△1.0	156	△52.8	182	△47.0	62	△58.6
24年3月期	9,222	△0.6	331	25.7	344	26.4	150	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.27	—	0.9	2.1	1.7
24年3月期	20.00	—	2.2	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,768	6,853	78.2	910.01
24年3月期	9,016	6,857	76.1	910.46

(参考) 自己資本 25年3月期 6,853百万円 24年3月期 6,857百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	277	△284	△203	1,435
24年3月期	472	△458	△19	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	50.0	1.1
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	120.9	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		71.7	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,735	△0.5	100	△12.0	105	△20.2	55	△17.7	7.30
通期	9,200	0.8	195	24.8	215	17.7	105	68.5	13.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,560,000 株	24年3月期	7,560,000 株
25年3月期	28,803 株	24年3月期	27,606 株
25年3月期	7,531,580 株	24年3月期	7,532,377 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査法人の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかに回復しつつあり、欧州債務問題や長期化する円高の影響から不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代に伴う経済対策への期待感から、円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率はほぼ横ばいで推移し、有効求人倍率は緩やかな回復傾向にあり、全国求人情報協会が発表しております求人広告掲載件数集計結果におきましても、増加基調で推移いたしました。

運輸業界は、大資本が参入する3PLに巻き込まれ、価格競争という値下げ圧力が今後も続いています。当社は前年同期と比較して営業収益は若干減少しました。経常利益は、料金の値下げと昨年よりも車輛代替台数を増加したことにより減価償却費が増えたこと等により大幅に減少しました。

その結果、営業収益9,128百万円(前期比1.0%減)、経常利益は182百万円(前期比47.0%減)、当期純利益は62百万円(前期比58.6%減)となりました。

②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は9,200百万円(当期比0.8%増)、経常利益は215百万円(当期比17.7%増)、当期純利益は105百万円(当期比68.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、3,240百万円(前期比7.4%減、258百万円減)となりました。固定資産は、5,527百万円(前期比0.2%増、10百万円増)となりました。流動負債は、1,389百万円(前期比8.4%減、127百万円減)となり、固定負債は、524百万円(前期比18.1%減、116百万円減)となりました。純資産の部は、6,853百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ211百万円減少し1,435百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は277百万円(前期比41.4%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益が140百万円減少したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は284百万円(前期比37.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が184百万円減少したこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は203百万円(前期比956.9%増)となりました。これは主に、長期借入

金の返済による支出が122百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	75.8%	74.7%	77.3%	76.1%	78.2%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	23.3%	21.0%	23.1%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	179.3%	67.1%	135.5%	78.8%	88.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2倍	67.9倍	31.5倍	93.6倍	85.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月15日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っており、環境が変化し続けてゆく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、メーカーや商社系の大きな資本力がある物流会社と、小規模零細の経営は不安定であっても機動力のある物流会社との中間に挟まれた存在です。その中にあるという危機感を持つ一方で、自社の特長を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける企業を目指し続けてゆきます。そのために、コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に生かし、既存顧客との仕事量を増加するとともに、直接取引する新規顧客も開発してまいります。

また、新規事業として、太陽光発電事業を営業面や社員の心理的な勢いをつけてゆくために進めます。三好支店の屋上を使い、今年3月から事業開始しました。投資金額は1億5千万円、年間2千万円の売電売上を見込んでいます。直接取引する新規顧客も開発してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,913	1,435,454
受取手形	107,546	114,434
営業未収入金	1,399,085	1,299,444
有価証券	200,000	200,000
貯蔵品	11,203	10,146
前払費用	2,795	2,763
繰延税金資産	115,920	94,126
その他	23,581	91,325
貸倒引当金	△7,780	△6,700
流動資産合計	3,499,267	3,240,994
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,578,491	1,464,055
構築物(純額)	17,338	15,196
機械及び装置(純額)	30,172	168,831
車両運搬具(純額)	83,268	118,610
工具、器具及び備品(純額)	17,826	34,476
土地	3,275,445	3,255,738
リース資産(純額)	16,497	11,421
有形固定資産合計	5,019,039	5,068,329
無形固定資産		
ソフトウェア	14,875	34,902
その他	7,935	7,924
無形固定資産合計	22,810	42,827
投資その他の資産		
投資有価証券	203,462	217,247
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,475	17,486
破産更生債権等	1,419	661
長期前払費用	3,815	1,907
繰延税金資産	80,086	14,274
会員権	1,350	550
差入保証金	96,423	85,592
その他	55,321	61,894
貸倒引当金	△1,419	△661
投資その他の資産合計	474,935	415,953
固定資産合計	5,516,786	5,527,110
資産合計	9,016,054	8,768,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,816	—
営業未払金	577,330	550,939
1年内返済予定の長期借入金	122,882	84,400
リース債務	5,329	5,329
未払金	9,049	59,294
未払費用	414,931	407,615
未払法人税等	113,420	16,441
未払消費税等	11,132	34,382
前受金	5,021	4,457
預り金	31,835	33,529
賞与引当金	194,508	183,438
役員賞与引当金	20,000	10,000
訴訟損失引当金	7,000	—
流動負債合計	1,517,258	1,389,827
固定負債		
長期借入金	231,840	147,440
リース債務	12,436	7,106
退職給付引当金	182,051	158,339
役員退職慰労引当金	176,338	181,472
その他	38,164	30,447
固定負債合計	640,830	524,805
負債合計	2,158,088	1,914,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	193,880	193,880
特別償却準備金	—	93,410
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	531,187	424,778
利益剰余金合計	4,589,556	4,576,557
自己株式	△10,076	△10,400
株主資本合計	6,839,480	6,826,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,485	27,315
評価・換算差額等合計	18,485	27,315
純資産合計	6,857,965	6,853,473
負債純資産合計	9,016,054	8,768,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業収益	9,222,401	9,128,102
営業原価	8,515,486	8,595,903
営業総利益	706,914	532,199
販売費及び一般管理費		
人件費	234,294	227,693
減価償却費	8,398	12,639
施設使用料	10,461	10,338
租税公課	26,492	23,266
広告宣伝費	3,290	2,283
その他	92,610	99,686
販売費及び一般管理費合計	375,547	375,907
営業利益	331,367	156,291
営業外収益		
受取利息	553	486
受取配当金	9,724	8,820
受取手数料	1,397	1,193
保険事務手数料	1,894	1,887
受取保険金	1,517	5,604
受取賃貸料	3,363	2,814
補助金収入	—	6,447
その他	220	2,447
営業外収益合計	18,670	29,702
営業外費用		
支払利息	5,051	3,255
その他	334	39
営業外費用合計	5,386	3,294
経常利益	344,651	182,698
特別利益		
固定資産売却益	2,882	6,267
貸倒引当金戻入額	587	—
特別利益合計	3,470	6,267
特別損失		
固定資産除売却損	671	3,384
減損損失	38,121	22,807
訴訟損失引当金繰入額	7,000	—
その他	—	800
特別損失合計	45,793	26,992
税引前当期純利益	302,328	161,973
法人税、住民税及び事業税	151,000	17,000
法人税等調整額	658	82,652
法人税等合計	151,658	99,652
当期純利益	150,670	62,321

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,140,000	1,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,487	198,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	177,998	193,880
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	15,882	—
当期変動額合計	15,882	—
当期末残高	193,880	193,880
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	93,410
当期変動額合計	—	93,410
当期末残高	—	93,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
別途積立金		
当期首残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	471,821	531,187
当期変動額		
剰余金の配当	△75,329	△75,319
実効税率変更に伴う積立金の増加	△15,882	—
特別償却準備金の積立	—	△93,410
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の処分	△92	—
当期変動額合計	59,366	△106,409
当期末残高	531,187	424,778
利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,308	4,589,556
当期変動額		
剰余金の配当	△75,329	△75,319
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の処分	△92	—
当期変動額合計	75,248	△12,998
当期末残高	4,589,556	4,576,557
自己株式		
当期首残高	△9,739	△10,076
当期変動額		
自己株式の取得	△628	△323
自己株式の処分	292	—
当期変動額合計	△336	△323
当期末残高	△10,076	△10,400
株主資本合計		
当期首残高	6,764,568	6,839,480
当期変動額		
剰余金の配当	△75,329	△75,319
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の取得	△628	△323
自己株式の処分	200	—
当期変動額合計	74,911	△13,322
当期末残高	6,839,480	6,826,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,737	18,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,747	8,830
当期変動額合計	7,747	8,830
当期末残高	18,485	27,315
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,737	18,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,747	8,830
当期変動額合計	7,747	8,830
当期末残高	18,485	27,315
純資産合計		
当期首残高	6,775,306	6,857,965
当期変動額		
剰余金の配当	△75,329	△75,319
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の取得	△628	△323
自己株式の処分	200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,747	8,830
当期変動額合計	82,659	△4,492
当期末残高	6,857,965	6,853,473

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	302,328	161,973
減価償却費	208,562	246,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,757	△1,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,112	△11,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,442	△23,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,133	5,133
受取利息及び受取配当金	△10,278	△9,307
支払利息	5,051	3,255
固定資産売却損益 (△は益)	△2,845	△6,267
固定資産除却損	634	3,384
減損損失	38,121	22,807
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,559	92,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,461	1,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,650	△31,207
その他	△22,422	6,795
小計	522,527	450,390
利息及び配当金の受取額	10,198	9,247
利息の支払額	△5,051	△3,255
法人税等の支払額	△54,776	△179,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,898	277,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△448,324	△263,839
有形固定資産の売却による収入	4,870	7,610
有価証券の取得による支出	△199,920	△199,940
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△13,693	—
その他	△1,387	△28,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,455	△284,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	195,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,836	△122,882
リース債務の返済による支出	△3,553	△5,329
自己株式の売却による収入	200	—
配当金の支払額	△75,470	△75,319
その他	△628	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,288	△203,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,846	△211,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,760	1,646,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,913	1,435,454

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成21年3月20日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に提供している資産は、以下のとおりであります。

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
建物	298,673千円	278,235千円
土地	886,720千円	886,720千円
計	1,185,394千円	1,164,956千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	122,882千円	84,400千円
長期借入金	231,840千円	147,440千円
計	354,722千円	231,840千円

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
貨物運送事業収入	7,381,963千円	7,353,486千円
倉庫事業収入	1,699,712千円	1,681,958千円
その他事業収入	140,725千円	92,658千円
計	9,222,401千円	9,128,102千円

※2 引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
賞与引当金繰入額	6,000千円	6,300千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	10,000千円
退職給付費用	8,911千円	8,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,133千円	5,133千円

※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	3,400千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
車両運搬具	2,882千円	6,267千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
建物	—	3,344千円
機械及び装置	483千円	6千円
車両運搬具	37千円	—
工具、器具及び備品	150千円	33千円
計	671千円	3,384千円

※6 減損損失

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

減損損失を計上した主な資産

用途	種類	場所	合計
倉庫	建物、土地	四日市支店(三重県四日市市)	22,368千円
倉庫	工具、器具及び備品	岡崎支店(愛知県岡崎市)	439千円
合計			22,807千円

(減損損失を認識するにいたった経緯)

営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,018	2,388	800	27,606

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,388 株

単元未満株式の売却による減少 800 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	37,659	5	平成23年9月20日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,661	5	平成24年3月20日	平成24年6月18日

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,606	1,197	—	28,803

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,197 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,661	5	平成24年3月20日	平成24年6月18日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	37,657	5	平成24年9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,655	5	平成25年3月20日	平成25年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
現金及び預金	1,646,913千円	1,435,454千円
現金及び現金同等物	1,646,913千円	1,435,454千円

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	910.46円	910.01円
1株当たり当期純利益金額	20.00円	8.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益(千円)	150,670	62,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,670	62,321
期中平均株式数(千株)	7,532	7,531

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成25年6月12日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 鈴木 建一(現 当社執行役員営業開発部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 鈴木 たか子(退任予定)

相談役 伊藤 忠勝(退任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 山田 秀二(現 当社監査役)

監査役 小西 輝幸(現 株式会社小西砕石工業所 代表取締役社長)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 水野 俊士

(注) 新任監査役候補者 小西 輝幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。